

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

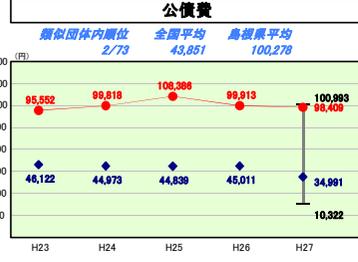
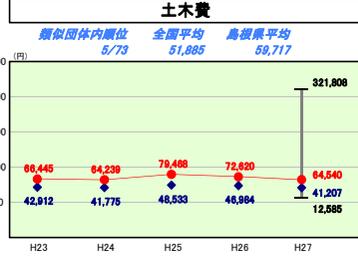
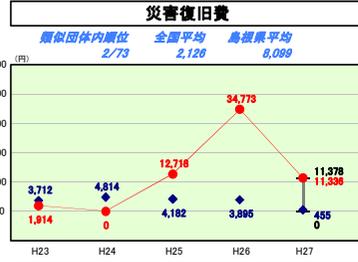
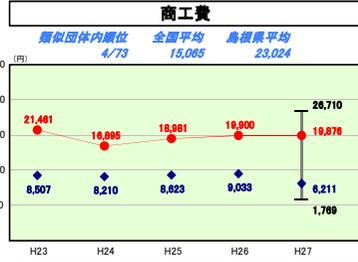
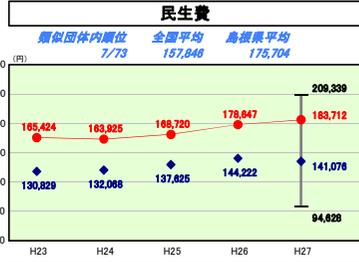
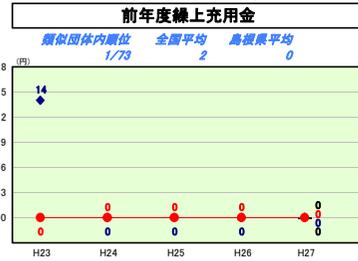
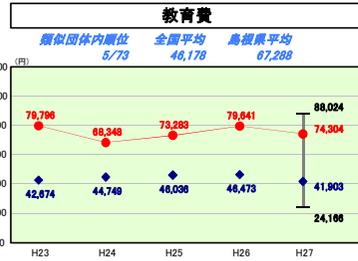
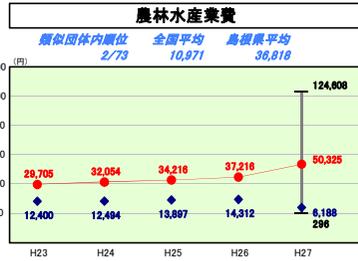
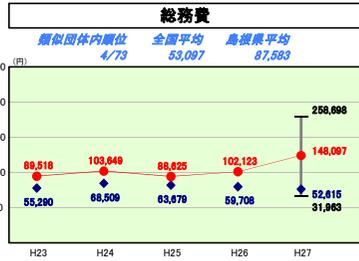
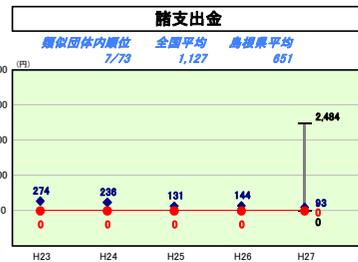
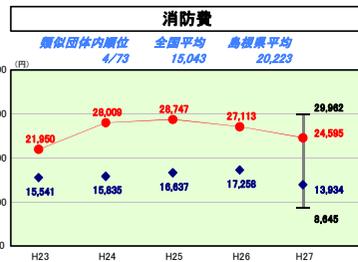
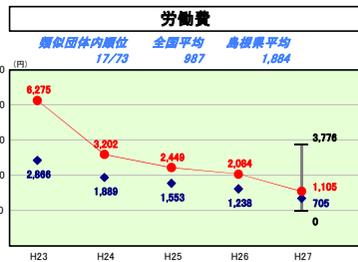
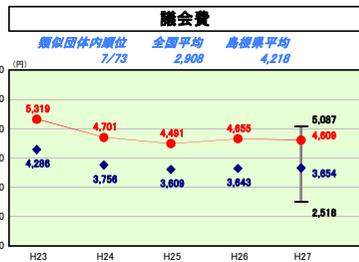
平成27年度

鳥根県浜田市

人口	56,730	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	56,146	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	690.66	km ²	実収公債費比率	10.6	%
歳入総額	42,521,030	千円	将来負担比率	93.1	%
歳出総額	41,872,771	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収支	626,822	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	20,720,165	千円			
地方債現在高	56,016,801	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析補

- 総務費は住民一人当たり148千円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これはふるさと寄附金の増加に伴う返礼品代やふるさと応援基金への積立が大きくなっていることが原因であり、今後も高い水準で推移していくと見込まれる。
- 農林水産業費・商工費は住民一人当たりそれぞれ50千円・20千円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これらについては、現在浜田市が推進する総合振興計画に基づく「元気な浜田事業」として、特に重点的な取り組みを行っていることが原因となっている。
- 災害復旧事業費は住民一人当たり11千円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは25年8月に発生した豪雨災害等の復旧工事によるもので、今後は類似団体並みに縮減する見込である。
- 教育費は住民一人当たり74千円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況で推移しているが、これは国南小学校や旭小中学校の建設を行ったことが原因となっている。
- 公債費は住民一人あたり98千円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、繰上償還の実施や27年度までを集中投資期間として建設事業等を行ったことが原因となっているが、交付税算入の手厚い過疎債や合併特例債の借入を行うなど、財政状況の健全化に努めている。